

## 「中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム」 設立趣旨

国土交通省では、労働力不足が懸念される中、今後増大するインフラ点検を効果的・効率的に行い、また、人が近づくことが困難な災害現場の調査や応急復旧を迅速かつ的確に実施する实用性の高いロボット開発・導入の促進を図っている。

また、政府が昨年6月閣議決定した「『日本再興戦略』改訂2014」において、「ロボットによる新たな産業革命」として、ロボット技術の活用により生産性の向上を実現し、企業の収益力向上、賃金の上昇を図ることが掲げられ、その実現のために本年1月にとりまとめられた「ロボット新戦略」においても、建設分野の重点分野として2020年までに「国内の重要・老朽インフラの20%においてセンサー、ロボット、非破壊技術等の活用により点検・補修を効率化する」と具体的な数値目標も示されたところである。

これら構想の現場での実現に向け、インフラの維持管理において、ロボット技術の導入による維持管理の効率化・高度化の支援を行い、点検・診断・補修等に必要な技術者不足を解消し、災害時には、災害調査ロボットによる被災状況把握や無人化施工により、被災直後の調査や応急対策の迅速化を図ることを目的として、産・学・官の関係者が一体となり次世代社会インフラ用ロボットに関する情報交換、ロボット産業と建設産業の交流促進、ロボット導入現場検証の支援等を行う「中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム」を設立する。